

# 港労研通信

第34号 2026年2月27日

全国港湾労働組合連合会（全国港湾）  
 港湾労働政策研究所（港労研）  
 〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2  
 日港福会館1階  
 TEL 03-3733-2561 FAX 03-3733-2627  
<http://zenkokoku-kowan.jp/>

## 全国港湾活動日誌 <2/1 ~ 2/28>

### 2/3 単組書記長会議

### 2/4 第5回中執会議/シーパレス豊橋 (FAX 第57号)

<報告事項> 1. 日港協(港運会館前)抗議行動について 2. RTG遠隔操作化(東京港青海公共CT/25FAX第52号参照)への対応について 3. 港湾運送業における適正取引等推進のためのガイドライン検討会について 4. 港労研第4回総会について 5. 秋年末行動での政党意見交換へのお礼と報告の取り組みについて 6. 東北東方沖地震に係る行政申し入れについて 7. 石綿対策委員会の取り組みについて 8. 産別協定の編纂・編集について 9. 国民的諸課題の取り組みについて 10. 友誼団体・地区港湾の旗開きへの参加について 11. 単組中央委員会/学習会、地区港湾討論集会のオルグ派遣(参加)について 12. その他

<検討事項> 1. 所謂「独禁法」問題に係る今後の取り組みについて①東京高裁の動向 ②中央港湾団交 ③今後の取り組み 2. 第18回中央委員会の準備と運営について 3. 26春闘中央行動(3/4~5)の取り組みについて 4. 春闘アンケートについて 5. 早朝・昼間のゲートオープンの申請について 6. ガントリークレーン遠隔操作実証実験について(神戸港) 7. その他

### 2/5 第5回中執会議(続会)

8. 第18回中央委員会の確認に基づく当面の取り組みについて 9. 今後の日程

### 2/4~5 第18回中央委員会/シーパレス豊橋(25発42号)



<経過概要と決定事項> 中央委員会で執行委員会を代表して挨拶した竹内委員長は26春闘については大幅賃上げを勝ち取ることと日港協の不当労働行為事件に触れ、地裁判決を不服として控訴しないことを糾弾するとともに1日も早い良好な労使関係の構築を強調。同時に全国港湾の政治闘争について言及した。玉田書記長による方針提案では、喫緊の課題は大幅賃上げによる労働環境整備である。そのためには、適正料金確保が不可欠であり、もとより良好な産別労使関係の再構築が前提である旨を提案した。二日間にわたる討論は全体として中央方針を支持する立場から補強、

強化する積極的な発言が多く出された。採択の結果全員一致で26港湾春闘方針を確立した。

### 2/9 厚労省折衝(石綿問題)

### 2/10 名古屋港 NUCT 視察 (FAX 第58号)

名古屋港 NUCT ターミナル(T1バース)におけるRTG遠隔操作の導入事業について、組合側は37基稼働し、操作室37卓37名の操作を確認したことから、今回で視察を終了することを最終確認した。

### 2/12 自動化・機械化に関する労使WG (FAX 第59号)

東京港 RTG 遠隔操作、神戸港ガントリークレーン遠隔操作実証実験についてのWGと親委員会を同時開催した。

東京港青海公共CTでのRTG遠隔操作については、1/30に地区での暫定作業確認書が整ったことを受けて「港湾の自動化・機械化に関する労使協議会確認」を文書で取り交わした。神戸港GC遠隔操作実証事業については、来年の年始にGCでの実機動作が行われる前段で中央労使協議を行い、確認書を取り交わすことを確認した。

### 2/12 第1回中央港湾団交/芝浦サービスセンター (FAX 第60号)



組合は日港協に対して賃上げ4万円以上(或いは15%以上)の実現、良好な労使関係の構築などを柱にした26春闘要求書を提出した。竹内委員長は要求書は真に魅力ある港湾労働をめざす諸要求であり、大幅賃上げを人員不足解消の一つとし、初任給の大幅改定、長時間労働解消に向けて労使共同で港湾ユーザーに価格転嫁の取り組みを訴えた。要求趣旨説明では「大幅賃上げ、労働時間短縮、安全確保施策などの労働環境整備は不可欠であり、ひいては人員不足に直結する。そのためにも良好な労使関係を再構築した上で価格転嫁の促進を始めとする適正料金の確保が不可欠である」と強調。そのうえで団交のあり方、大幅賃上げ、産別制度賃金の引き上げ、労働時間短縮と時間外労働の規制、港湾労働者保障基金制度の拡充、安全衛生対策、継続課題など日港協が責任を持って対応を図るよう求めた。業側は「意見集約に時間がほしい」と述べるに留まった。次回団交は東京港芝浦サービスセンター3階大会議室にて3月12日(木)13時30分を確認し、終了した。

## 2/13 日港協の当事者責任を迫及する抗議行動



全国港湾は日本港運協会に対して産別最低賃金や中古自動車(建機)の放射線検査問題など継続協議事項の解決促進などを求め日港協が入る港運会館前で抗議行動を展開した。竹内委員長は「賃上げ原資となる適切な運賃料金の収受に向けて港運労使が共同しなければいけない」と強調。参加者40名で「良好な労使関係に戻せ」などとシュプレヒコールを上げた。行動に際してマスコミ2社の取材があった。この行動はITF本部・東京事務所に報告。ITF本部港湾部長から激励と連帯のメッセージが届いた。抗議行動は昨年12月17日に続いて2回目。

### 2/13 単組書記長会議

### 2/17 第25回港運労政懇話会/蒲田・日港福会館

国交省からの議題は「港湾労働者不足と安定的な港湾サービスの提供について」の報告が示された。内容は第1回港湾ロジスティクスワーキンググループ(R7.1.20)で議論した港湾ロジスティクスを取り巻く現状と課題/港湾ロジスティクスの強化に向けた論点(国土交通省)、港湾運送の現状認識や課題、今後の展望等(日本港運協会)、我が国港湾の国際競争力強化に向けて(日本船主協会)が紹介され、情報共有した。組合側からは、苫小牧国際コンテナターミナルのRTG5基稼働体制への復帰に伴うゲートの無人化計画について、三島川之江港の指定港化、坂出港を拠点とする三菱ケミカル社のコークス・炭素材事業の撤退について詳細について状況報告を行った。これらの課題は雇用・職域・企業存続問題に係る重要な問題であることを指摘し、行政の責任ある対応を強く求めた。

### 2/18 教宣委員会

### 2/19 日港福業務委員会

### 2/20 港労研事務局打合せ会議

<検討事項>

1. 港労研シンポジウムの開催に向けて、日程・形式・テーマ・議題・アンケート作成・現地実態調査などについて議論した。①日程は総会に合わせて開催する方向で検討。②形式やテーマはアンケートや地域港湾実態調査などを踏まえ確定していく。③アンケート作成は春闘終了後6月までに作成し、7月集約を目指す。地域港湾への実態調査はアンケートに即した内容で取り組みをすすめる。当面、苫小牧港、新潟港、小名浜港の3港を視野に検討する。2. 会費のあり方は勧誘対象を整理しながら検討する。3. 所報(第5号)の発行については、4月発行を目指す。4. その他の諸活動は港労研への新たな研究者の模索、港湾経済学会への加入及び全国会議への参加などについて議論した。

### 2/20 第5回常任中執会議/蒲田・日港福会館

<報告事項>1. 石綿被害に係る四者協議等に向けた厚労省との折衝(2/9) ①国交省から国交省に折衝内容を伝えることを要請し確認した。②震災に係る瓦礫処理作業での石綿被害について、神戸港において瓦礫処理に従事した労働者の石綿被害が課題となっており係争となっていることを紹介し、港湾への独自の救済措置が必要であることを強調し折衝を終えた。2. 自動化・機械化に係る労使WGでの協議(2/12) ①東京港青海公共CT遠隔操作 ②神戸港におけるGC遠隔操作実証実験について 3. 日港協抗議行動(2/13) 4. ガイドライン検討会の議事概要・ガイドラインの公表 5. 早朝・昼間のゲートオープンの申請 ①東京港・大阪港のゲートオープンの考え方は第1回中央港湾団交で示し確認した。②大阪港の申請は地区労使協議を行い実施することを了承。③東京港の申請はすでに10数年にわたりゲートオープンが行われていることから自動的に措置できるものではないことから「東京地区労使で協議する」ことを承認し、中央労使協議で再確認することを確認した。6. 港運労政懇話会の経過(2/17) 7. 各地区港湾討論集会のオルグ派遣(参加) 8. その他 ①日航被解雇者労組が団交拒否と支配介入の救済申し立てたかかいの前進を目指す決起集会(2/13) ②日港福業務委員会(2/19) ③港労研事務局会議(2/20) ④こくみん共済産別推進会議(2/20)

<検討事項>1. 春闘に係る当面の取り組み ①当面の具体的取り組みとして、3/6 労調法手続き、3/4~5 中央行動の成功に万全の体制を整える、3/13 日港協抗議行動を行う、スト体制、決起集会、リモート集会の諸行動は3/12の中央港湾団交及び東京高裁の判決を見通しながら3/3の戦術委員会以降の機関会議で検討、意思統一を図る。2. 春闘中央行動 ①申し入れ内容と行政回答を政党や議員を訪問し産別課題を説明し理解を得る。②国民的諸課題の取り組みとして第49回沖縄平和行進、県民大会への竹内委員長の参加要請を受けていく。国民春闘共闘への連帯挨拶に参加する。3. 26 春闘財政について 4. ゲートオープンの申請(横浜港、川崎港、神戸港) 5. 神戸港(KICT)のターミナル使用を巡る雇用課題 6. 元ILWU役員と全国港湾との懇談について

### 2/25 神戸港(KICT)のCT使用を巡る申し入れ

### 2/27 中央事前協議会 (FAX第64号)

▶荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案4件、革新船に係る事前協議事案74件(重要事案6件、2月25日までに地区に下した軽微事案68件)について審議した。その結果、施設案件4件と革新船に係る重要案件1件は中央保留・地区先行協議とし、作業体制の詳細を確認するために地区協議に付すこととし、プレミアムアライアンスとONEに係る革新船に係る重要案件5件は中央・地区並行協議とした。

### 2/27 産別協定労使編纂事務局会議

**関係組合機関誌等 <2/1 ~ 2/28>**

## ◆「季刊・労働者の権利」2026・1 Winter Vol.364

発行：日本労働弁護団

▶巻頭言：会長就任にあたって/小島周一 ▶特集1：建設アスベスト～和解とこれからの課題～ 建設アスベスト被害救済の現状と課題/吉村良一、建設アスベスト東京1陣・2陣訴訟における建材メーカーとの集団的和解/森孝博、建設アスベスト大阪2陣・3陣訴訟集団的和解/大久保貴則 ▶特集2：地公災の問題点・公務災害事件の民間労災事案との異同/弘中章、あるアスベスト事案にかかる地方公務員災害補償基金の問題点/山岡遥平、訓練中の消防士が死亡したことの業務起因性が判決で認められた例/青柳拓真、公務災害（職業病）の相談から見えてくる地方公務員災害補償基金の問題点/川本浩之・鈴木江郎 ▶特集3：プラットフォーム・エコノミーの国際労働基準・プラットフォーム労働の国際基準設定議論の現段階/脇田滋 プラットフォーム・エコノミーにおけるディーセント・ワーク実現のためのILO基準設定に関する考察/MonicaTepfer、MonicaMehta、ILAW 報告書「群衆（Crowd）に埋もれて/木下徹郎 ▶論考 労働法の世界におけるAI・アルゴリズムとの「協働」の展望/新屋敷恵美子 ▶権利闘争の焦点

## ◆「日通労働」Vol.3010 2月

発行：全日通労働組合

▶特集I：2026年春季生活闘争/2026年春闘のポイント解説 ▶特集II：ファイト青年部（1月の中央諸行動）/2026年春闘における青年部の取り組み ▶春闘標語&ポスター図案コンクール結果/標語の入選作品とポスター図案の最優秀作品の発表 ▶各エリア支部の委員長・書記長紹介（関東ブロック②）/世界へ輝く、花の東京 ▶イチ押しスポット/大阪駅前の新名所「グラングリーン大阪」

## ◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.808 2026.2

発行：法政大学大原社会問題研究所

▶特集：戦後80年加害の記憶と追悼・継承をめぐる現在地(3) 戦時強制動員をめぐる研究の課題、マーシャル諸島に強制動員された朝鮮人の「玉砕」と「叛乱銃殺」/竹内康人、解放直後の朝鮮女性運動にみる植民地「公娼制」と日本軍「慰安婦」制度に対する歴史認識/李玲実 ▶研究ノート：仕事と不妊治療の両立—夫妻での取組を中心にして/乙部由子 ▶書評と紹介：那波泰輔著『「わだつみ」の歴史社会学』堀場純矢著『児童養護施設の労働問題』岩田正美著『私たちの社会福祉は可能か』法政大学大原社会問題研究所/進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー』

## ◆「フェニックス」第424号 2026年2月1日

発行：航空安全推進連絡会議 日本乗員組合連絡会議 航空労組連絡会

▶「シリーズ・40年ぶりの労基法改正」強行法規制を弱体化へ適用除外 ▶2026春闘/日本路線の増便、安全

・安心の職場 ▶航空連第45回航空政策セミナー案内 ▶<続報>SKY、団交出席は自己都合の業務外 ▶宇宙放射線ガイドライン改訂、日乗連・航空連が連名で意見を提出 ▶安全会議だより：モバイルバッテリー、手荷物預け2万件超、周知不十分

## ◆「全倉運」第1547号 2026年2月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶2026年春闘討論集会開催 ▶港湾春闘がスタート：第18回中央委員会を開催/全国港湾春闘方針 ▶全倉運2026年春闘の取り組み ▶2026春闘討論集会分散会まとめ発表 ▶最高額の34万600円 25年の平均月額賃金/連合通信 ▶過去最多を更新 25年の「人手不足倒産」/連合通信 ▶ベア実施検討「スタンダード」2026年版経労委報告 裁量労働制の拡充求める

## ◆「海員」2026年2月1日 2月号 通巻919号

発行：全日本海員組合本部

▶2026年関東地方支部旗開き新年会 ▶関西地方支部新春旗開き ▶中・四国地方支部新春旗開き ▶新潟支部新年懇親会 ▶名古屋支部令和8年度新年の集い ▶金比羅宮参拝 ▶関西地方支部金比羅宮神戸分社で参拝 ▶大阪支部大阪・住吉大社へ初詣 ▶新造船タグボート「いせしお」就航/グリーン海事株式会社 ▶茨城高等学校・中学校で職業教育講演会 ▶愛媛県・今治市立近見小学校で出前授業 ▶船員ガイドダンス/北海道小樽水産高等学校 ▶船員職業説明会/北海道函館水産高等学校 ▶第81年度・新任職場委員研修会 ▶関係省庁・各政党へ申し入れ ▶本船の若い人 ▶組合本部活動だより（国際局）▶組合本部活動だより（政策局）▶灯台を歩く—メモリアル— ▶第62回近畿中学生/海の絵画コンクール ▶ふおっと川柳俳句はじめました ▶新刊紹介 ▶宿泊施設・医療施設 ▶海員文芸サロン/俳句・川柳・家族のひろば ▶囲碁・将棋/問題・回答

## ◆「船員しんぶん」第3107号 2026年1月25日

発行：全日本海員組合本部

▶第81年度新任職場委員研修会 ▶関係省庁へ申し入れ/海運・水産の政策諸課題について要望 ▶長崎市/海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ ▶令和7年度次世代の海洋人材の育成に関する事業/海事キャリア教育セミナー ▶J-CREWプロジェクト～やっぱり海が好き～/外航船員・外航海運に関する特別展示「君も船員さんになろう」▶海員春闘に向けて/関東地区闘争準備委員会を設置 ▶歴史探訪/石廊埼灯台 ▶海員福祉研修会館/ホテルマリナーズコート ▶家族のひろば ▶童話・潮の香

## ◆「船員しんぶん」第3108号 2026年2月5日

発行：全日本海員組合本部

▶運輸安全委員会の最終報告に対し組合声明を公表/内航貨物船「白虎」と外国船籍「ウルサンパイオニア」との海難事故 ▶各自自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ・大阪支部/和歌山県、和歌山市、泉大津市、泉大津市議会、気仙沼支部/気仙沼市、宮古市 ▶世界の平和、海の平和を願う/「沖縄県平和祈念資料館」からの訪問見学メンバーと有意義な意見交換

## ◆「船員しんぶん」第3109号 2026年2月15日

発行：全日本海員組合本部

▶2026 海員春闘「現場の声を要求に！」訪船や集会で組合員の意見を集約/関東地方支部・外航部門、内航部門、沿海部門、港湾部門、水産部門 ▶気仙沼支部・遠洋カツオ一本釣り漁船 第18 亀洋丸が出港 ▶海員春闘・大衆討議・鹿児島支部/現場組合員の声を要求に！ ▶第53 次派遣海賊対処行動水上部隊/護衛艦「ゆうだち」出国行事 ▶漁船漁業技能実習生に労働関係法令講習を実施 ▶各自自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ/東北地方支部・女川町、石巻市、宮城県新潟支部・村上市、新潟市、新潟県

## ◆「港湾防災」第734号 2月10日

発行：港湾労災防止協会

▶港運関係5 団体合同賀詞交歓会の開催 ▶新年を迎え安全祈願祭が執り行われる/北海道総支部・東北総支部 ▶秋野哲平東北総支部長に聞く ▶活躍する女性従業員/株式会社宇徳港運部有明ターミナルフォアマン・松生愛海さん ▶(日本海総支部発)株式会社リンコーコーポレーション運輸本部現業部担当部長・服部正央 ▶最新の安全衛生対策機器のご紹介/株式会社シモ・安全靴 会員事業場における労働災害(休業4日以上・令和7年1~9月)ー前年同期比11人増・9.2%増ー ▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ ▶月例死亡災害発生件数の推移・総支部一覧。

## ◆ 日本倉庫時報 vol.1369 令和8年1月28日

発行：日本倉庫協会

▶年頭挨拶/一般社団法人日本倉庫協会会長・藤倉正夫 ▶年頭の辞/国土交通省大臣官房総括審議官兼物流統括調整官・岡野まさ子氏 ▶21 社営業倉庫統計 ▶新年賀詞交換会を開催 ▶第22 回物流フォーラムを開催 ▶物流DX 機器導入促進補助金のご案内 ▶令和7年勲章・褒章受章祝賀会を開催 ▶令和8年度税制改正大綱が決定 ▶倉庫業 PR パンフレット刊行のお知らせ ▶トラック物流Gメンよろず相談室 ▶第52 次海外倉庫業研修視察団が帰国 ▶地区協会インタビュー/大阪倉庫協会の取り組み ▶日本倉庫協会/事務局幹事自己紹介 ▶金子恭之国土交通大臣を表敬訪問 ▶各地区倉庫協会だより ▶地区倉庫協会住所等変更 ▶令和7(2025) 年度研修・講習会開催計画 ▶安全衛生教育DVD ライブラリーのご案内 ▶日本倉庫協会倉庫業 PR 動画 ▶年間行事

## ◆「港湾」Vol.103 February 2026 2月25日

発行：公益法人日本港湾協会

▶巻頭言 サイバーポート時代における情報セキュリティ/小林潔司 ▶特集 近代以降の日本の港湾行政関係法令の変遷・明治から平成までの港湾行政関係法令、明治~昭和戦前の港湾行政関係法令、戦後における「港湾行政関係法令」の形成、令和時代の港湾法改正・令和元年港湾法改正、令和4年港湾法改正、令和7年港湾法改正/櫻井紘司 ▶令和時代の港湾法以外の港湾行政関係法令改正・再エネ海域利用法/梅澤莉々

子、経済安全保障推進法/生田陽梨、水素社会推進法/町田果歩 ▶フランス地中海沿岸の浮体式洋上風力発電/島津花菜 ▶港の現場最前線・苫小牧港における脱炭素化への取り組み/我が町のみなどを再発見 ▶海と歴史が交差する“オーセンティックなまち”へ誘う 萩港 ▶みなとオアシスリレー通信 みなとオアシス越後岩船 ▶ニュースフラッシュ/「オープンキャンパス阪神港2025」、東北初のCNP 認証(コンテナターミナル)、南海トラフ巨大地震発生時の北陸港湾への代替輸送訓練を実施、苅田港ブルーカーボンプロジェクト始動、海外9か国・地域の高校生が仙台港を視察、橋港・椿港・伊島で「命のみなとネットワーク」海上輸送訓練を実施、アニモに東京湾再生のメッセージを込めて、静岡市内初開催!第39 回国づくりシンポジウム「共創による清水みなとまちの明るい未来」、門司港レトロに新複合施設ホテルと商業施設が令和8年夏開業 ▶ポート・オブ・ザ・イヤーズ2025 受賞 元気印日本一の港 青森港 ▶港湾用語の豆知識/航路啓開

## ◆毎月勤労統計調査月報 ー全国調査ー

No.921 (26年2月6日到着分)

2025年(令和7年)10月分結果の概要

## ▶賃金

令和7年10月の現金給与総額は規模5人以上で299,801円、前年同月比2.5%増(規模30人以上では337,567円、前年同月比2.9%増)となった。また、所定内給与は271,225円、前年同月比2.4%増(同2.9%増)で所定外給与(超過労働給与)は20,612円、2.1%増(同2.9%増)、特別に支払われた給与は7,964円、6.4%増(同1.9%増)となった。実質賃金(総額)規模5人以上で前年同月比0.8%減(規模30人以上では前年同月比0.5%減)となった。

## ▶労働時間

令和7年10月の総実労働時間は規模5人以上で140.3時間、前年同月比0.2%減(規模30人以上では147.7時間、前年同月比0.7%増)となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は130.1間、前年同月比0.4%増(規模30人以上では前年同月比0.8%増)、所定外労働時間は10.2時間、1.9%減(同0.9%減)となった。また、製造業の所定外労働時間は規模5人以上で14.1時間、前年同月比0.8%増(規模30人以上で前年同月比0.6%増)となり、季節調整値でみると前月比1.8%増(同前月比1.4%増)となった。

## ▶常用雇用

令和7年10月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.3%増(規模30人以上では前年同月比0.7%増)、就業形態別にみると、一般労働者は1.0%増(同1.0%増)、パートタイム労働者は1.9%増(同0.1%増)となった。主な産業についてみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.2%増(規模30人以上で前年同月比0.1%増)、卸売業、小売業は0.6%増(同0.1%増)、医療、福祉は1.5%増(同1.1%増)となった。

**全国港湾関係資料 < 2/1 ~ 2/28 >****新聞図書関係**

- ① 日本経済新聞 (日経)
- ② しんぶん赤旗 (赤旗)
- ③ 物流ニッポン (物流)
- ④ 日本海事新聞 (海事)
- ⑤ マリタイムデーリーニュース (MD)

**海運・港運・物流関係(資料1) <2/1~2/28>**

- 2/2 荷動き鈍化に運賃下落が重なる (MD)  
ONE 10月~12月期は135億円の赤字
- 2/3 最後のパンダ輸送 上野動物園から中国へ (物流)
- 2/3 港運事業適正化むけ指針 (日経)  
国交省「望ましい取引」提示へ
- 2/3 国交省・公取委・中企庁初の連絡調整会議 (日経)  
地方機関「人事交流検討」
- 2/4 ONE ジャパン「ガイドラインを遵守」(MD)  
港湾運送事業の適性取引推進で
- 2/4 港湾運送の適性取引ガイドライン公表 (MD)  
国交省が周知促進、注目される実効性
- 2/4 遠隔荷役機械、通信異常やラグ対処など(MD)  
国交省、安全モデル運用規定案を提示
- 2/6 全国港湾が要求決定、春闘スタートへ (MD)
- 2/6 「春闘インタビュー」全国港湾 竹内一委員長 (MD)
- 2/6 四国中央市が180度方針転換 (MD)  
三島川之江港「指定港」化めざす
- 2/9 マースク 全世界で1000人分削減 (MD)
- 2/10 日本酒輸出は金額・数量とも前年超える (MD)
- 2/10 新物効法 荷待ち・荷役時間削減義務 (物流)  
コンテナターミナル・空港は対象外
- 2/10 適正原価に関する調査 実態反映へ (物流)
- 2/11 横浜港にデータ拠点続々 (日経)  
郵船、洋上で来月実証 JERA、発電所内に計画
- 2/13 三島川之江港、10年後の指定港化めざす (MD)  
今後の課題は労働者保有基準か
- 2/13 港湾春闘スタート、組合が要求書提出 (MD)
- 2/13 JR 東日本 荷物専用新幹線 (物流)  
来月23日から定期運行 冷蔵・冷凍輸送可能
- 2/13 国交省「遠隔荷役機械」安全確保へ (物流)
- 2/16 国交省、業界団体や関係省庁に周知 (MD)  
港湾運送の適性取引ガイドライン
- 2/16 港湾労組、最賃など「誠意ある回答を」(MD)  
日港協に再び直接抗議行動
- 2/17 日倉協「外国人就労制度」に注力 (海事)
- 2/17 港運上場21社の4月~12月期決算 (MD)
- 2/17 船戻らぬスエズ運河 通航量なお5割 (日経)
- 2/17 「物流大転換」運転手不足に挑む (日経)
- 2/17 日本郵便へ処分通知完了 (物流)
- 2/18 ハパックロイド ジム買収で合意 (海事)
- 2/26 ONE 新CEOにバレレット氏 (海事)
- 2/27 物流、海運シフト進む (日経)  
港の人材確保、課題に

**政治・経済・文化等(資料2) <2/1 ~ 2/28>**

- 2/1 人手不足、最後の砦は「労協」(日経)
- 2/2 上場企業7割が増益 4月~12月 (日経)  
AI投資の恩恵広がる
- 2/2 農機の自動運転、日本を耕す (日経)  
クボタや井関、無人機や運転補助製品
- 2/2 解雇の金銭救済、3たび議論 (日経)  
厚労省が検討 労働者の8割理解せず
- 2/4 ドイツ 公共交通10万人スト (赤旗)  
労働条件改善へ150都市で
- 2/6 デジタル投資 AI主役に (日経)  
データ処理、サーバー市場拡大
- 2/6 ワシントン・ポスト1/3解雇 (日経)  
「ジャーナリズム業界に打撃」
- 2/6 世界初ノドグロ完全養殖 (日経)  
近大、事業化めざす
- 2/7 米ガス発電・港湾に投資 (日経)  
関税合意で第1弾
- 2/7 トヨタ社長に近氏 佐藤氏は副会長 (日経)
- 2/8 戦争を変える米AI兵器 (日経)  
台湾防衛に大量無人機構想
- 2/8 頂点へ一斉始動 プロ野球 キャンプイン (赤旗)
- 2/8 ミラノ・コルティナ五輪開幕 (赤旗)
- 2/9 高市政策 推進力増す (日経)
- 2/10 首相、消費減税 夏前に設計 (日経)
- 2/10 自民大勝が呼ぶ長期株高 (日経)  
海外勢、安定政権で成長期待
- 2/11 改憲議論 自民主導狙う (日経)
- 2/12 辺野古と普天間両方保持 (赤旗)  
米海兵隊現役幹部が論文
- 2/12 米サンフランシスコ 47年ぶり教員スト (赤旗)  
高額医療保険「耐えられない」
- 2/13 外国人登用待ったなし 国方針2万人 (日経)
- 2/14 中道新代表に小川氏 (日経)
- 2/15 黒字リストラ1.5万人 (赤旗)
- 2/16 辺野古だけでは普天間返さず (赤旗)
- 2/16 政党支持率 自民41%、中道8% (日経)
- 2/17 家賃負担平均25.3% (日経)  
住居費高騰、生活脅かす
- 2/18 首相、強い経済へ「大胆投資」(日経)  
第2次高市内閣発足
- 2/19 3社に1社が最高益 (日経)
- 2/19 7割が新卒の初任給引上げ、平均9462円(MD)
- 2/20 上場企業、5年連続最高益 今期1%増 (日経)
- 2/21 労働法制改悪させぬ (赤旗)  
アルゼンチンで全国スト
- 2/23 ロシアによるウクライナ侵略4年 (赤旗)
- 2/23 熱冬 広域開催の遺産 ミラノ五輪閉幕 (日経)
- 2/25 世界の軍事費 最大更新 欧州21%増 (日経)
- 2/26 車整備工の年収 事務職を上回る (日経)  
現業系、物価上昇超え
- 2/26 6割の企業が賃上げ実施、ベア高水準 (MD)